

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	丹後文化芸術祭助成事業				
事業の概要	丹後地域(2市2町)で構成された実行委員会が実施し、丹後圏域のグループ・サークル等が参加する「丹後文化芸術祭」の実施運営に対し助成する。				
	目標時期	平成19年度			
	総事業費	8,500千円	本年度事業費	2,000千円	交付金交付額
事業の必要性	市域、町域、世代を越えた丹後圏域住民の自主的な取り組みを奨励し、住民参加・住民運営型の広域的な文化芸術活動を支援する必要がある。				
事業の有効性	発表の場を提供することにより、参加団体や出場者等の専門性の追求や技術・技量の向上が図られる。 また、幅広いジャンル・世代間交流も活発となり、文化芸術活動が広がるとともに、鑑賞者にとっては文化芸術にふれる機会となる。				
事業の効率性	実行委員会に各分野、部門ごとの事業推進委員会を組織し、出演者や参加者の募集から展示、進行から発表までを各委員が主体的に運営することによって、住民参画型の文化芸術事業が推進できる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果 市域・町域を越えた丹後圏域住民の参加型の文化芸術事業として広域的に実施することにより、圏域における文化芸術活動の拡充や交流、文化意識の高揚が図られる。				
	4 広域的波及成果 平成17年度は、舞台6部門・展示2部門・セミナー2部門を実施し、参加者は延べ6,245人(出場者・参加者1,685人、鑑賞者等4,560人)で、昨年(8,149人)に比べ23%減少した。しかしながら、本事業は丹後圏域の文化芸術活動の発表・交流の場としての大きな役割を果たしており、今後は参加しやすい、また鑑賞に興味を抱くようなテーマも検討していく。				
	5 行財政改革に資する成果 各分野、部門ごとに有志等による事業推進委員会が設けられ、住民ニーズを計りながら専門的かつ効率的な運営ができた。				
	6 その他の成果				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	地域資源活用市民交流イベント開催事業				
事業の概要	スポーツ、レクリエーションを通じて市民相互の交流を図り、合併後の市民の一体感を醸成するため、昨年度に引き続き「第2回京丹後市ドラゴンカヌー市民大会」を開催する。				
	目標時期	平成19年度			
	総事業費	15,000千円	本年度事業費	2,204千円	交付金交付額
事業の必要性	新市建設計画の基本方針並びに第1次京丹後市総合計画に基づき、ひと・地域の連携を推進するため、市域の豊かな資源を活用してイベント等の交流活動を支援することにより、新市一体としての郷土意識を醸成することを目指す。				
事業の有効性	市内各地から職場・友人・地域グループを結成し、ドラゴンカヌー市民大会を実施することにより、市民相互の交流を図る。 これにより、恵まれた資源を共有することができ、併せて自然と共生したまちづくりや環境保全意識の高揚を促進することができる。				
事業の効率性	市民ボランティアの育成によって、市民自らが運営を手がけるなど、地域の実情にあった市民参画型・市民本意のイベントを効率的に実施することができる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果 地域固有の水辺環境を積極的に活用した市民参加型のイベント(参加者約1,000人)として実施するとともに、全国から参加できる「ドラゴンカヌー選手大会」との連携によって、市域の魅力や市民のまちづくりに対する思いを発信することができた。				
	4 広域的波及成果 平成17年度の第2回大会は男子35クルー、女子15クルーの計50クルーが参加し、前年度の第1回大会に比べ、3クルー増えた。 また、多くのクルーがTシャツやユニホームを揃えるなど積極的であり、市民にとってもイベントが周知されている。				
	5 行財政改革に資する成果 市民運営型のスポーツ・レクリエーションイベントとして、地域住民自らが開催するイベントに発展させることによって、効率性と、より効果的な行財政運営を目指す。				
	6 その他の成果 本格的な海水浴シーズンを直前に控えているため、事故防止啓発を兼ねて、舞鶴海上保安部、久美浜海上安全協会、京都府水難救済会の主催でヘリコプターによる海難救助訓練が披露され、参加者や見学者に周知された。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	消防施設整備事業				
事業の概要	市民の生命・財産を守るとともに安全と安心を確保するため、地域の消防防災活動を支える消防団の活動拠点である消防ポンプ収納庫や消防自動車格納庫・消火栓等を整備する。				
	目標時期	平成22年度			
	総事業費	56,000千円	本年度事業費	7,091千円	交付金交付額
事業の必要性	新市建設計画の基本方針並びに第1次京丹後市総合計画に基づき、災害に強く、快適で暮らしやすい安全都市を目指すため、老朽化や機能の低下している消防防災施設・設備について計画的に整備をおこない、市域の均衡ある消防防災体制を確立する。				
事業の有効性	施設の計画的な整備によって、消防団をはじめ地域住民の初動体制を強化し、併せて日常の啓発活動をおこない防災意識を高め、市民協働による災害に強いまちづくりを推進する。				
事業の効率性	老朽化や機能低下した施設や設備を改良・改修・更新することで、機能を高め効率的な消火作業等を実施することができる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果 消防団と地域住民との連携強化や地域防災力の向上が図れるとともに、消防資機材の管理と災害時に迅速な出動体制が確立できる。 また施設等の整備や資機材の充実を積極的にすすめることで、地域単位で市民らが自主防災組織を立ち上げるきっかけとなり有機的に活動できる体制を目指す。				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度実施事業 ○消防車庫新築事業(峰山町丹波) 木造平屋建 屋根瓦葺31.18㎡				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	救急救助設備整備事業				
事業の概要	救急現場における救急救命士の適切な処置を補完するため、市内に配備されている高規格救急車の更新(自動体外式除細動器搭載)とAEDトレーナー機器セット及びAEDを購入し、配備する。				
	目標時期	平成22年度			
	総事業費	158,000千円	本年度事業費	30,858千円	交付金交付額
事業の必要性	新市建設計画の基本方針並びに第1次京丹後市総合計画に基づき、災害に強く、快適で暮らしやすい安全都市を目指すため、老朽化や機能の低下している救急設備・資機材について計画的に整備をおこない、地域の均衡ある救急業務体制を確立する。				
事業の有効性	本市の救急出動は高齢者人口の増加等により年々増えており、今後も増加が予想される。また、救命救急士制度により救急隊員の役割の拡大も想定され、救急設備・資機材の計画的な整備が必要である。				
事業の効率性	老朽化して能力の低下している救急設備を順次更新することで、救急機器の高度化が進み、救急隊員の技術力の向上とあわせて救急業務の強化に寄与する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度実施事業 ○高規格救急自動車購入(消防本部) 高度救命用資機材搭載 ○自動体外式除細動器購入・トレーナー機器				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	まちづくり推進活動支援事業				
事業の概要	合併後の個性豊かな活力にあふれるまちづくりを推進するため、市民で構成されたグループ、団体が自主的かつ主体的に市域の特色を活かしたまちづくり活動に対し支援する。				
	目標時期	平成22年度			
	総事業費	18,000千円	本年度事業費	2,800千円	交付金交付額
事業の必要性	新市の速やかな一体性を確立するため、地域団体・市民グループが身近な福祉、環境、文化などをテーマに知恵を出し合い、市民参加型のまちづくりをすすめ、市域の活性化を図る。				
事業の有効性	地域団体・市民グループが主体的に地域の学習や地域像を創造し、さらにボランティア組織やNPOによる活動が活発となり、活力ある住みよいまちづくりを築いていく。				
事業の効率性	地域団体・市民グループなどの活動が活発となり、あわせて相互の交流と連帯が強化され、公益性のあるまちづくりに寄与する。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果 地域団体・市民グループが地域の財産・資源、あるいは福祉などそれぞれのテーマを追求することで、より理解を深め、自発的な活動がさらに活発となる。				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果 本事業は新市発足からの取り組みであるが、今年度は22団体(前年度22団体)が申し込み、企画書等の選考で10団体(前年度11団体)が交付団体となった。広報誌などで周知され、市民にとっても関心の高さがうかがえ、今後は個々の団体だけでなくグループ間での連携した活動を期待したい。				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度助成団体(構成員数) ○海の見えるファンター畑の会(18人) ○岩木そば部会(36人) ○NPOエコネット丹後(30人) ○奥大野村づくり委員会(66人) ○森本村づくり委員会(22人) ○乙女会(19人) ○FM丹後開局推進協議会(23人) ○峰山町ボランティア連絡協議会(274人) ○野間地域活性化対策協議会(20人) ○さくら祭り実行委員会(66人)				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。